

(第116回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第116期 報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで



TOSOH

東ソー株式会社

目次

| | |
|------------------------|----|
| 株主の皆様へ | 2 |
| 事業報告 | 3 |
| 連結計算書類 | 23 |
| 連結貸借対照表 | 23 |
| 連結損益計算書 | 24 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 25 |
| 計算書類 | 26 |
| 貸借対照表 | 26 |
| 損益計算書 | 27 |
| 株主資本等変動計算書 | 28 |
| 連結計算書類に係る会計監査報告 | 29 |
| 計算書類に係る会計監査報告 | 30 |
| 監査役会の監査報告 | 31 |
| トピックス | 33 |
| 主な事業所及びグループ会社 | 35 |
| (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書要旨 | 36 |

株主の皆様へ



取締役社長

宇田川 憲一

株主の皆様には、平素格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の2014年度事業報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2014年度の売上高は8,096億83百万円（前期比4.8%増加）、営業利益は513億97百万円（前期比23.6%増加）、経常利益は601億97百万円（前期比21.6%増加）、当期純利益は622億97百万円（前期比110.7%増加）となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせ、年間では10円とさせていただきます。

当社グループは創業以来、化学を基盤として技術を深め、常に存在感ある個性ゆたかな化学会社を目指してまいりました。

そして今、地球環境問題・エネルギー問題等をはじめとして化学に求められる役割は拡がりつつあります。

このような中で当社グループは、さらなる企業基盤の強化を目指すと共に、『化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する』を企業理念に掲げ、この理念を実現し企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行ってまいります。

具体的には、コモディティ分野を強化し、スペシャリティ分野を拡大させることで、外部要因に影響されにくい事業構造の確立に努め、真の国際競争力を背景にグローバルな事業展開を目指してまいります。

また、2012年8月から取り組んでいる安全改革活動を継続的に実施し、安全文化の醸成に努めてまいります。

当社は2015年2月11日で会社創立80周年を迎えました。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業報告 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕

● I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に和らぎ、原油価格下落及び政府や日銀による経済・金融政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善がみられる等、緩やかながらも回復に向けた動きが顕現してまいりました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、機能商品事業を中心とした販売数量の増加に為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押上げ要因も加わり、売上高は8,096億83百万円と前期に比べ374億11百万円（4.8%）の増収となりました。営業利益につきましては、原燃料価格の下落や円安効果の寄与による交易条件の改善並びに販売数量の増加等により、513億97百万円と前期に比べ98億24百万円（23.6%）の増益となりました。経常利益は、為替差益等の発生により、601億97百万円と前期に比べ106億89百万円（21.6%）の増益となりました。当期純利益は、2014年10月の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上により、622億97百万円と前期に比べ327億33百万円（110.7%）の増益となりました。

当期の事業別の概況は、次のとおりです。

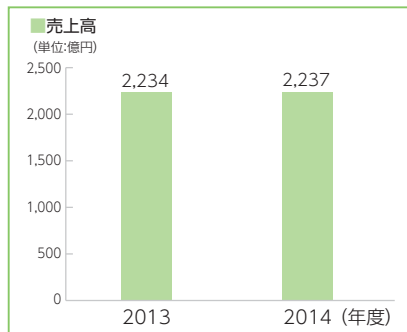
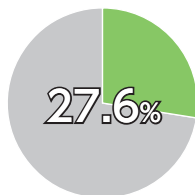
企業集団の事業セグメント別売上高

| 事業区分 | 前期（第115期） | | 当期（第116期） | | 増減 | |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 増減率（%） |
| 石油化学事業 | 223,458 | 28.9 | 223,746 | 27.6 | 287 | 0.1 |
| クロル・アルカリ事業 | 286,269 | 37.1 | 294,333 | 36.4 | 8,063 | 2.8 |
| 機能商品事業 | 153,425 | 19.9 | 174,855 | 21.6 | 21,430 | 14.0 |
| エンジニアリング事業 | 68,562 | 8.9 | 75,745 | 9.4 | 7,182 | 10.5 |
| その他事業 | 40,555 | 5.2 | 41,003 | 5.0 | 447 | 1.1 |
| 合計 | 772,272 | 100.0 | 809,683 | 100.0 | 37,411 | 4.8 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

◎ 石油化学事業

売上高構成比



主要製品

エチレン・プロピレン等オレフィン製品、
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び
樹脂加工製品、機能性ポリマー 等

オレフィン製品については、エチレンでは購入及び自消バランスから出荷が増加した他、キュメンを中心に概ね出荷は堅調に推移いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、高密度ポリエチレンでは汎用品の出荷が減少いたしました。また、第3四半期以降のナフサ価格の下落に伴い、国内価格については段階的に下落いたしました。クロロプレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安により輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ2億87百万円（0.1%）増加し2,237億46百万円となりましたが、営業利益は在庫受払差の悪化等により、前期に比べ78億69百万円（53.2%）減少し69億20百万円となりました。



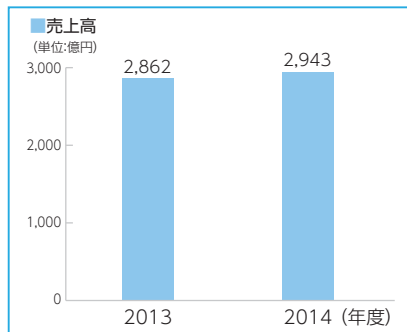
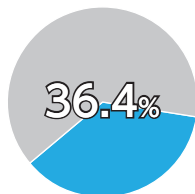
▲クロロスルホン化ポリエチレン製造設備



▲エチレン製造設備

◎ クロロ・アルカリ事業

売上高構成比



主要製品

苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、
塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、
セメント、ウレタン原料 等

苛性ソーダは、塩化ビニルモノマーの生産能力増強後の電解製造設備の稼働率上昇に伴い販売数量は増加し、昨春実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、前期末の駆け込み需要の反動減及びナフサ価格の下落に伴う買い控えにより国内出荷は減少しましたが、輸出は塩化ビニルモノマーの生産増を背景に増加いたしました。また、第3四半期以降のナフサ価格の下落に伴い、国内価格については段階的に下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響のため、出荷は減少いたしました。

ウレタン原料は、自動車関連、建築、メディカル等の需要は堅調に推移し、国内出荷は増加しましたが、中国経済の減速等により輸出は減少し、市況は軟化したいたしました。

この結果、売上高は前期に比べ80億63百万円（2.8%）増加し2,943億33百万円となり、営業利益は交易条件の改善等により、前期に比べ44億46百万円（114.8%）増加し83億21百万円となりました。



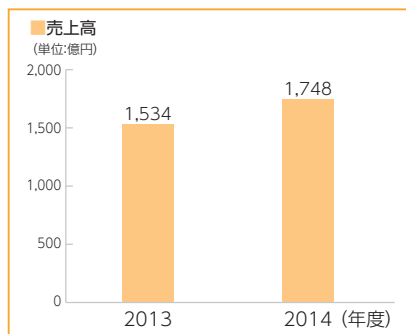
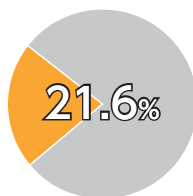
▲塩化ビニル樹脂



▲MDI製造設備

◎ 機能商品事業

売上高構成比



主要製品

無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、
ハイシリカゼオライト、ジルコニア、
電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）等

エチレンアミンは、需要回復により出荷が増加したことに加え、需給バランス改善による海外市況の上昇及び円安により輸出価格が改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に出荷が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途や歯科材料用途の出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは乾電池用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ214億30百万円（14.0%）増加し1,748億55百万円となり、営業利益は前期に比べ107億56百万円（55.9%）増加し299億81百万円となりました。



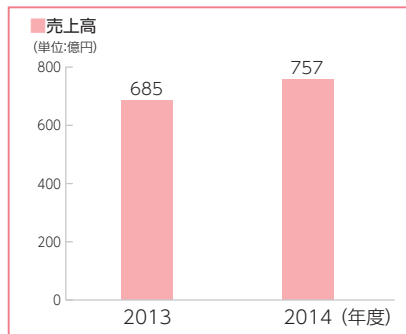
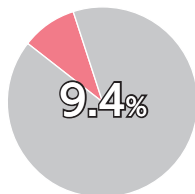
▲ジルコニア製造設備



▲体外診断用医薬品

◎ エンジニアリング事業

売上高構成比



主要製品・事業

水処理装置、建設・修繕 等

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の延期や減少等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ71億82百万円 (10.5%)

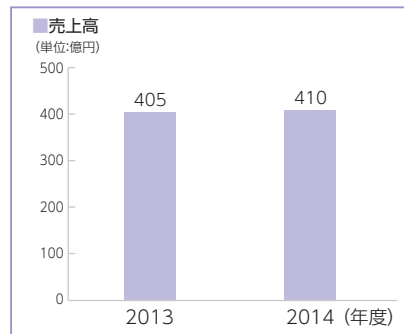
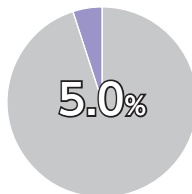


▲下排水高度処理設備

増加し757億45百万円となり、営業利益は前期に比べ20億71百万円 (164.7%) 増加し33億30百万円となりました。

◎ その他事業

売上高構成比



主要事業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理 等

商社及び物流子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ4億47百万円 (1.1%) 増加し410億3百万円となり、営業利益は前期に比べ4億18百万円 (17.3%) 増加し28億43百万円となりました。



▲液体苛性ソーダ専用船「東福丸」

2. 資金調達の状況

当期中に特記すべき資金調達は行っておりません。

なお、当期の設備投資の資金調達は主に自己資金及び借入金により賅っております。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、331億49百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

(1) 当期中に取得した主要設備

当社

塩化ビニルモノマー製造設備（クロル・アルカリ）の能力増強

ハイシリカゼオライト製造設備（機能商品）の能力増強

(2) 当期継続中の主要設備の新設、拡充

該当する事項はありません。

4. 重要な企業再編等の状況

(1) 当社の連結子会社であるオルガノ株式会社は、2014年4月1日付で同社の完全子会社であるオルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社、オルガノ九州株式会社及びオルガノ山下薬品株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 当社は、2014年10月1日付で当社の100%出資連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併いたしました。

5. 対処すべき課題

当社の取り組むべき最大の課題は、「安全」を確保し、収益を増加させる事でございます。安全が企業存続の前提条件であると認識し、策定した「安全改革指針」に基づき全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメント別の課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制並びに原料コストに適正なスプレッドを乗せた製品価格体系の構築を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入拡大や北米シェールガス由来のポリエチレン製造設備の増設によるアジア域内の需給環境の悪化が懸念されるため、汎用品と競合しない差別化戦略を推進し、安定した事業基盤の確立に取り組んでまいります。具体的には、当社独自の触媒技術により、分子量分布の幅が狭く、世界最高水準の分子量を有する超高分子量ポリエチレンを開発しました。今後サンプルワークを本格的に実施し、事業化を検討してまいります。また、

合成ゴム等の機能性ポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における更なる技術力の強化、高付加価値化、差別化及び新規の機能性ポリマーの開発により収益力の強化に努めてまいります。

クロロ・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。具体的には、2014年10月1日に、100%子会社の日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併いたしました。イソシアネート事業については今後競争激化が予想され、大きな事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するためには、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併することにより、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることが必要であると判断いたしました。これにより、イソシアネートの高付加価値化並びに機能性ウレタンの強化を推進してまいります。また、第三塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強工事（2014年10月完工）を実施いたしました。これにより、2011年度の事故後生産余力が生じている電解製造設備の稼働率を向上させ苛性ソーダの増販効果と合わせ、収益力の向上に努めてまいります。

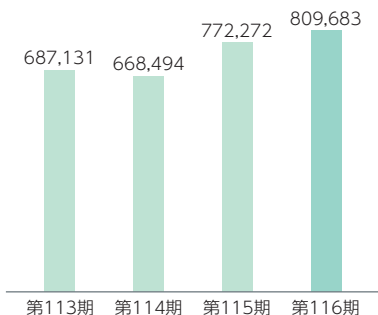
機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では、酵素免疫測定試薬製造設備の生産能力を増強（2016年10月完工予定）いたします。これにより、全自動化学発光酵素免疫測定装置に対応した専用試薬の生産拡大に取り組んでまいります。また、バイオサイエンス事業の強化・拡大の一環として、インドの体外診断薬製造販売会社であり、同事業製品の販売代理店であるLilac Medicare Private Limited.社を買収いたしました。これにより、同社が築きあげたネットワークをベースに、今後拡大するインド市場に向けて、免疫検査機器や糖尿病検査機器の販売を足掛かりとして、バイオサイエンス事業製品全体の販売へ展開し、更なるシェア拡大に取り組んでまいります。有機化成品事業分野では、ウレタン樹脂を製造する際に大気や土壌等の汚染原因物質となる揮発性有機化合物（VOC）が発生しない、アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設（2014年11月完工）いたしました。高機能材料事業分野では、ハイシリカゼオライトの旺盛な需要に対応するため、当社南陽事業所において、能力増強工事（2014年11月完工）を実施いたしました。また、今後のアジア市場の需要拡大及び製品の安定供給を目的とした事業継続計画（BCP）の観点から、同製品の海外生産拠点をマレーシアに建設することにいたしました。2017年の稼働開始を目標として進めてまいります。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、市場構造の変化に合わせ事業ポートフォリオを転換すべく、医薬、飲料・食品等の一般産業分野への営業展開の強化及び中小規模案件を中心とした排水事業の拡大を志向するとともに、海外では需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に事業展開の強化を図ってまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

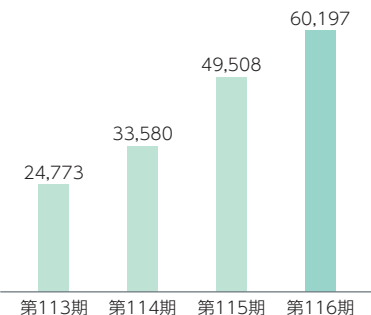
当社グループが、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

6. 財産及び損益の状況の推移

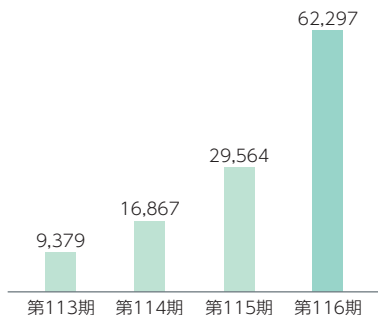
● 売上高 (単位：百万円)



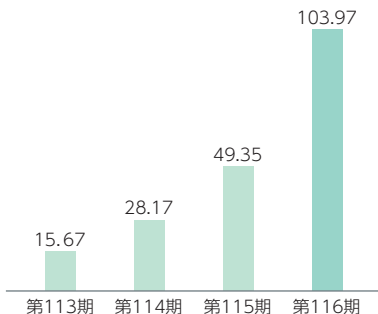
● 経常利益 (単位：百万円)



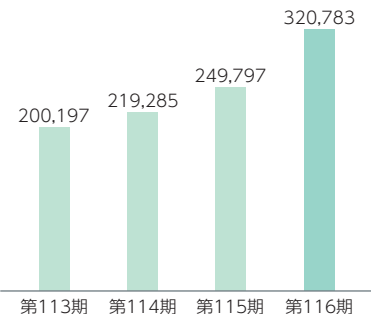
● 当期純利益 (単位：百万円)



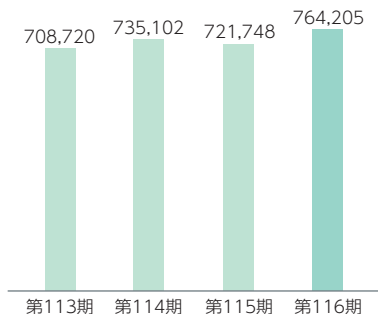
● 1株当たり当期純利益 (単位：円)



● 純資産 (単位：百万円)



● 総資産 (単位：百万円)



| 区 分 | | 第113期 (2011年度) | 第114期 (2012年度) | 第115期 (2013年度) | 第116期 (2014年度) |
|------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 | (百万円) | 687,131 | 668,494 | 772,272 | 809,683 |
| 経常利益 | (百万円) | 24,773 | 33,580 | 49,508 | 60,197 |
| 当期純利益 | (百万円) | 9,379 | 16,867 | 29,564 | 62,297 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 15.67 | 28.17 | 49.35 | 103.97 |
| 純資産 | (百万円) | 200,197 | 219,285 | 249,797 | 320,783 |
| 総資産 | (百万円) | 708,720 | 735,102 | 721,748 | 764,205 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均株式数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

7. 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の出資比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------|---------------------|---------|-----------------------------|
| オルガノ株式会社 | 百万円 8,225 | ※ 41.3% | 水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売 |
| 大洋塩ビ株式会社 | 百万円 6,000 | 68.0 | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 |
| 東北東ソー化学株式会社 | 百万円 2,000 | 100.0 | ソーダ工業製品、電子材料等の製造・販売 |
| 東ソー・エスジーエム株式会社 | 百万円 1,600 | ※ 100.0 | 石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造 |
| 東ソー日向株式会社 | 百万円 1,500 | 100.0 | 電解二酸化マンガン、フェライト原料の製造 |
| 北越化成株式会社 | 百万円 1,500 | 100.0 | ポリエチレンフィルム等の製造・販売 |
| 太平洋化学製品株式会社 | 百万円 1,222 | ※ 74.6 | 硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売 |
| 東ソー物流株式会社 | 百万円 1,200 | 100.0 | 運送業、荷役業、保険代理業 |
| プラス・テック株式会社 | 百万円 870 | ※ 65.1 | 塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売 |
| 東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社 | 百万円 800 | 100.0 | スパッタリングターゲットの製造 |
| 東ソー・ファインケム株式会社 | 百万円 500 | 100.0 | 触媒、有機電子材料等の製造・販売 |
| トソー・アメリカ, Inc. | 千米ドル 28,119 | 100.0 | トソー・USA, Inc.他北米地区関係会社への投資 |
| 東曹（広州）化工有限公司 | 千人民元 206,912 | 67.0 | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 |
| トソー・ヨーロッパ N.V. | 千ユーロ 16,391 | ※ 100.0 | 臨床診断機器・試薬の販売 |
| トソー・ヘラス A.I.C. | 千ユーロ 12,745 | 65.0 | 電解二酸化マンガンの製造・販売 |
| フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. | 千フィリピンペソ 724,000 | 80.0 | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 |
| P.T. スタンダード・トーヨー・ポリマー | 千米ドル 14,000 | 60.0 | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 |
| トソー・ポリビン Co. | 千米ドル 7,532 | ※ 74.5 | 塩ビコンパウンドの製造・販売 |

(注) 1. ※印は子会社による出資を含む比率であります。

2. 日本ポリウレタン工業株式会社は、2014年10月1日付で当社と合併したため、重要な子会社から除外いたしました。

8. 主要な事業内容（2015年3月31日現在）

当社グループの事業及び主要製品は以下のとおりです。

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--|
| 石油化学事業 | エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等 |
| クロル・アルカリ事業 | 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等 |
| 機能商品事業 | 無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、ハイシリカゼオライト、ジルコニア、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）等 |
| エンジニアリング事業 | 水処理装置、建設・修繕等 |
| その他事業 | 運送・倉庫、検査・分析、情報処理等 |

9. 主要な営業所及び工場等（2015年3月31日現在）

(1) 当社

| | |
|------|--|
| 営業所 | 本社（東京都）、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、仙台支店 |
| 生産拠点 | 南陽事業所（山口県）、四日市事業所（三重県） |
| 研究拠点 | アドバンストマテリアル研究所（神奈川県）、ライフサイエンス研究所（神奈川県）、ファンクショナルポリマー研究所（三重県）、高分子材料研究所（三重県、山口県）、無機材料研究所（山口県）、有機材料研究所（山口県、神奈川県）、ウレタン研究所（神奈川県）、技術センター（山口県） |

(2) 子会社

| | | |
|---------------------------|----------|-----------------------|
| オルガノ株式会社 | 営業所 | 本社（東京都） |
| | 生産拠点 | つくば工場（茨城県）、いわき工場（福島県） |
| | 研究拠点 | 開発センター（神奈川県） |
| 大洋塩ビ株式会社 | 営業所 | 本社（東京都） |
| | 生産拠点 | 千葉工場、四日市工場（三重県）、大阪工場 |
| 東曹（広州）化工有限公司 | 営業所・生産拠点 | 本社・工場（中国） |
| トソー・ヨーロッパ N.V. | 営業所 | 本社（ベルギー） |
| フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. | 営業所・生産拠点 | 本社・工場（フィリピン） |
| P.T. スタンダード・トーヨー・ポリマー | 営業所・生産拠点 | 本社・工場（インドネシア） |

10. 従業員の状況 (2015年3月31日現在)

(1) 企業集団の状況

| 従業員数 | 前期末比 |
|---------|--------|
| 11,594名 | 173名増加 |

(2) 当社の状況

| 従業員数 | 前期末比 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 3,326名 | 496名増加 | 41.0歳 | 16.0年 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数が当期において496名増加しておりますが、主として2014年10月1日付で日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併したことによるものです。

11. 主要な借入先及び借入額 (2015年3月31日現在)

当社の主要な借入先及び借入額は以下のとおりです。

| 借入先 | 借入金残高 |
|--------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 47,677 百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 34,998 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 32,134 |
| 農林中央金庫 | 27,631 |
| 株式会社山口銀行 | 22,968 |

12. その他会社の現況に関する重要な事項

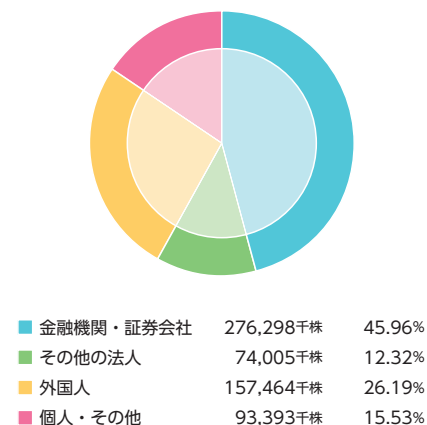
該当する事項はありません。

● II. 会社の株式に関する事項 (2015年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 1,800,000,000株
2. 発行済株式の総数 601,161,912株 (自己株式1,349,216株を含む)
3. 株主数 32,597名
4. 大株主の状況

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|----------------------------|-----------|--------|
| | 持株数 | 持株比率 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 34,166 千株 | 5.69 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 31,577 | 5.26 |
| 株式会社みずほ銀行 | 22,057 | 3.67 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 16,559 | 2.76 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 15,004 | 2.50 |
| 日本生命保険相互会社 | 13,366 | 2.22 |
| 農林中央金庫 | 12,985 | 2.16 |
| 株式会社山口銀行 | 9,944 | 1.65 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 9,920 | 1.65 |
| 東ソー共和会 | 9,859 | 1.64 |

(ご参考) 所有者別株式分布



(注) 持株比率は、自己株式 (1,349,216株) を控除して算出しております。

● Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当社役員が有する新株予約権の内容の概要（2015年3月31日現在）

| | 新株予約権の数 | 保有人数 当社取締役 | 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 新株予約権の発行価額 | 1株当たり行使価額 | 新株予約権の行使期間 |
|----------------------------|----------|---------------|---------------------|------------|-----------|---------------------------|
| 第1回新株予約権 (2006年9月26日発行) | 9,109個 | 2名 | 当社普通株式 9,109株 | 415円 | 1円 | 2006年9月28日 ～2031年9月27日 |
| 第2回新株予約権 (2007年7月17日発行) | 13,669個 | 5名 | 当社普通株式 13,669株 | 638円 | 1円 | 2007年7月19日 ～2032年7月18日 |
| 第3回新株予約権 (2008年7月18日発行) | 26,375個 | 5名 | 当社普通株式 26,375株 | 401円 | 1円 | 2008年7月20日 ～2033年7月19日 |
| 第4回新株予約権 (2009年7月17日発行) | 88,668個 | 7名 | 当社普通株式 88,668株 | 226円 | 1円 | 2009年7月19日 ～2034年7月18日 |
| 第5回新株予約権 (2010年7月16日発行) | 140,462個 | 11名 | 当社普通株式 140,462株 | 197円 | 1円 | 2010年7月18日 ～2035年7月17日 |
| 第6回新株予約権 (2011年7月15日発行) | 108,882個 | 12名 | 当社普通株式 108,882株 | 314円 | 1円 | 2011年7月17日 ～2036年7月16日 |
| 第7回新株予約権 (2012年7月13日発行) | 216,709個 | 12名 | 当社普通株式 216,709株 | 165円 | 1円 | 2012年7月15日 ～2037年7月14日 |
| 第8回新株予約権 (2013年7月12日発行) | 112,071個 | 12名 | 当社普通株式 112,071株 | 339円 | 1円 | 2013年7月14日 ～2038年7月13日 |
| 第9回新株予約権 (2014年7月11日発行) | 89,130個 | 12名 | 当社普通株式 89,130株 | 426円 | 1円 | 2014年7月13日 ～2039年7月12日 |

新株予約権の主な行使条件

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

2. 当期中に当社使用人に交付した新株予約権の内容の概要

| | 新株予約権の数 | 交付された者の人数 当社使用人（理事） | 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 新株予約権の発行価額 | 1株当たり行使価額 | 新株予約権の行使期間 |
|----------------------------|---------|------------------------|---------------------|------------|-----------|---------------------------|
| 第9回新株予約権 (2014年7月11日発行) | 81,420個 | 20名 | 当社普通株式 81,420株 | 426円 | 1円 | 2014年7月13日 ～2039年7月12日 |

新株予約権の主な行使条件

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

● IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名 | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況 |
|---------|--|---------------------|
| 宇田川 憲一 | 取締役社長（代表取締役） | |
| 江守 新八郎 | 常務取締役（代表取締役） 経営企画・連結経営部長 兼 エンジニアリングセクター長 財務部、広報室担当 人事部、秘書室関与 | |
| 鯉江 泰行 | 常務取締役 機能商品セクター長 兼 高機能材料事業部長 兼 CMプロジェクトチーム・リーダー 兼 TZMプロジェクトチーム・リーダー 環境保安・品質保証部、山形事務所、富山事務所担当 | |
| 山本 寿宣 | 常務取締役 クロル・アルカリセクター長 兼 中国総代表 兼 購買・物流部長 海外事業企画部、名古屋支店、 福岡支店、仙台支店、山口営業所担当 大阪支店関与 | 東曹（広州）化工有限公司 董事長 |
| 伊東 祐弘 | 常務取締役 石油化学セクター長 総務部担当 | |
| 井上 英治 | 常務取締役 南陽事業所長 設備管理センター、技術センター関与 | |
| 内倉 昌樹 | 取締役 法務・特許部長 監査室担当 | |
| 西澤 恵一郎 | 取締役 研究企画部長 ライフサイエンス研究所、ファンクショナルポリマー研究所、 高分子材料研究所、有機材料研究所、ウレタン研究所担当 生産技術部、アドバンストマテリアル研究所、無機材料研究所、 東京研究センター関与 | |
| 田代 克志 | 取締役 四日市事業所長 | |
| 山本 泰夫 | 取締役 化学品事業部長 | |
| 河本 浩爾 | 取締役 経営管理室長 兼 IT戦略室長 | |
| 山田 正幸 | 取締役 バイオサイエンス事業部長 兼 企画開発室長 | |
| ※ 村田 博人 | 取締役（社外） | |

| 氏名 | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況 |
|---------|----------|------------------------|
| 石川 克美 | 監査役 (常勤) | |
| 田中 伸二 | 監査役 (常勤) | |
| ※ 寺本 哲也 | 監査役 | 栄研化学株式会社 取締役 兼 代表執行役会長 |
| ※ 尾崎 恒康 | 監査役 | 西村あさひ法律事務所 福岡事務所所長 |

- (注) 1. 地位及び担当は、2015年3月31日現在であります。
2. 取締役のうち村田博人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役のうち寺本哲也及び尾崎恒康の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 2014年6月27日開催の第115回定時株主総会において、取締役全員が任期満了に伴い改選されております。取締役の重任を除き、※を付した取締役及び監査役が、新たに選任され就任いたしました。
5. 監査役石川克美氏は、長年にわたり当社及び子会社の財務経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分 | 支給人員 | 報酬等の額 | 摘要 |
|-----|------|--------|-------------------|
| 取締役 | 14名 | 408百万円 | うち社外取締役9百万円 (1名) |
| 監査役 | 6名 | 66百万円 | うち社外監査役21百万円 (4名) |
| 合計 | 20名 | 474百万円 | |

- (注) 1. 上記には、2014年6月27日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名 (うち社外監査役2名) を含んでおります。
2. 2014年7月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権 (37百万円) を「報酬等の額」に含めております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・当社は、監査役寺本哲也氏の兼職先であります栄研化学株式会社との間に、当社製品の販売等に係る取引関係があります。
- ・当社は、監査役尾崎恒康氏の兼職先であります西村あさひ法律事務所に対して、必要の都度、法律事務を依頼しております。

(2) 当期における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-----|------|---|
| 取締役 | 村田博人 | 2014年6月27日付で当社監査役を退任するまでに開催された取締役会3回の全て、及び監査役会4回の全てにそれぞれ出席しております。 また、2014年6月27日付で当社取締役に就任し、就任後に開催された取締役会11回の全てに出席し、社外での経験、見識に基づいた客観的、専門的視野で発言を行っております。 |
| 監査役 | 寺本哲也 | 2014年6月27日付で当社監査役に就任し、就任後に開催された取締役会11回の全て、及び監査役会11回の全てにそれぞれ出席し、社外での経験、見識に基づいた客観的、専門的視野で発言を行っております。 |
| 監査役 | 尾崎恒康 | 2014年6月27日付で当社監査役に就任し、就任後に開催された取締役会11回の全て、及び監査役会11回の全てにそれぞれ出席し、社外での経験、見識に基づいた客観的、専門的視野で発言を行っております。 |

(3) 責任限定契約に関する事項

当社の定款に基づき各社外役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

社外役員は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

● V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| | |
|---|--------|
| (1) 当期に係る会計監査人としての報酬等の額 | 76百万円 |
| (2) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 133百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、オルガノ株式会社ほか9社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

3. 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する手続業務等であります。

4. 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会にて、解任の旨及びその理由を報告いたします。

- (注) 「会社法の一部を改正する法律」が2015年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には当期における方針を記載しております。

● VI. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として2006年5月11日開催の取締役会において決議した事項は下記のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスに係る規程を制定し、取締役・使用人の行動規範となるコンプライアンス行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含め全社横断的な取組みを行います。また、内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努めます。なお、監査部門においても、コンプライアンスの実践状況につき、定期的に監査を行います。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行います。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関しては、生産活動の遂行に関連する各種リスクについて定める環境保安管理規程をはじめとして、災害対策規程、品質マネジメント規程、販売活動に関連する販売管理規程、デリバティブ取引管理規程、購買管理規程、個人情報取扱規程、コンプライアンス関連規程等を制定し、各種リスクに対応する体制を整備します。また、日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行います。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び子会社に関わる重要事項については、社内規程に従い、会長・社長・専務取締役等によって構成される「経営会議」（原則、週一回開催）の審議を経て、「取締役会」（月一回以上開催）において執行決定を行います。また、全取締役・常勤監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される「経営連絡会」（原則、月二回開催）において各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行います。
- (5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
各子会社毎の責任部門を定め、子会社の業務運営の管理を行うとともに、監査部門による監査を定期的に行います。また、総務、法務関連部門によるグループ横断的なコンプライアンス活動、RC（レスポンシブルケア）活動等を行います。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役会の求めに応じ、監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、規程により当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得ます。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人から、監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定します。

経営、業績に影響を及ぼす重要事項に関しては、「取締役・監査役連絡会」を設け監査役会が適時的確な報告を受けます。

- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役会長、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に経営全般に亘る事項について意見交換会を開催します。

なお、今後につきましては、社会情勢、経営環境の変化に応じ体制の見直しを行ってまいります。

2. 反社会的勢力排除に関する基本方針

- (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、2004年2月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に配布しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

- (2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関係会社に伝達し周知を図っています。

3. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合

的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は一株当たり5円とし、中間配当金の一株当たり5円と合わせた年間配当金は一株当たり10円と前期に比べ4円増配させていただきました。

連結計算書類 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 430,275 |
| 現金及び預金 | 55,915 |
| 受取手形及び売掛金 | 200,577 |
| リース投資資産 | 8,605 |
| 商品及び製品 | 85,743 |
| 仕掛品 | 9,609 |
| 原材料及び貯蔵品 | 36,098 |
| 繰延税金資産 | 18,408 |
| その他 | 16,284 |
| 貸倒引当金 | △ 967 |
| 固定資産 | 333,930 |
| 有形固定資産 | 233,617 |
| 建物及び構築物 | 66,276 |
| 機械装置及び運搬具 | 85,336 |
| 土地 | 73,081 |
| 建設仮勘定 | 3,819 |
| その他 | 5,102 |
| 無形固定資産 | 2,961 |
| 投資その他の資産 | 97,351 |
| 投資有価証券 | 55,992 |
| 長期貸付金 | 347 |
| 長期前払費用 | 10,153 |
| 繰延税金資産 | 4,325 |
| 退職給付に係る資産 | 20,366 |
| その他 | 6,587 |
| 貸倒引当金 | △ 421 |
| 資産合計 | 764,205 |

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 318,170 |
| 支払手形及び買掛金 | 102,048 |
| 短期借入金 | 174,678 |
| 未払法人税等 | 3,334 |
| 賞与引当金 | 6,690 |
| その他の引当金 | 1,674 |
| その他 | 29,745 |
| 固定負債 | 125,250 |
| 長期借入金 | 96,848 |
| 繰延税金負債 | 5,131 |
| 役員退職慰労引当金 | 322 |
| 事業整理損失引当金 | 327 |
| その他の引当金 | 1,675 |
| 退職給付に係る負債 | 19,432 |
| その他 | 1,512 |
| 負債合計 | 443,421 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 273,629 |
| 資本金 | 40,633 |
| 資本剰余金 | 30,053 |
| 利益剰余金 | 203,627 |
| 自己株式 | △ 685 |
| その他の包括利益累計額 | 15,330 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,976 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 0 |
| 土地再評価差額金 | 560 |
| 為替換算調整勘定 | 2,426 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,367 |
| 新株予約権 | 311 |
| 少数株主持分 | 31,513 |
| 純資産合計 | 320,783 |
| 負債純資産合計 | 764,205 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|-----------------------|----------|---------|
| 売 上 高 | | 809,683 |
| 売 上 原 価 | | 658,305 |
| 売 上 総 利 益 | | 151,378 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 99,981 |
| 営 業 利 益 | | 51,397 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 1,213 | |
| 為 替 差 益 | 6,944 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 1,372 | |
| 補 助 金 収 入 | 1,456 | |
| そ の 他 | 1,690 | 12,677 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 2,955 | |
| そ の 他 | 921 | 3,877 |
| 経 常 利 益 | | 60,197 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 333 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 3 | |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 | 1,069 | 1,406 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 25 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 924 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 92 | |
| 減 損 損 失 | 1,079 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 482 | |
| そ の 他 | 0 | 2,605 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 58,998 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,789 | |
| 法人税等調整額 | △ 12,090 | △ 4,300 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 63,298 |
| 少数株主利益 | | 1,001 |
| 当 期 純 利 益 | | 62,297 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------------|---------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 2014年4月1日残高 | 40,633 | 30,053 | 146,437 | △ 693 | 216,431 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △ 303 | | △ 303 |
| 会計方針の変更を反映した 2014年4月1日残高 | 40,633 | 30,053 | 146,134 | △ 693 | 216,128 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 合併による増加 | | | 9 | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | △ 4,798 | | △ 4,798 |
| 当期純利益 | | | 62,297 | | 62,297 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 36 | △ 36 |
| 自己株式の処分 | | | △ 15 | 44 | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 57,493 | 7 | 57,500 |
| 2015年3月31日残高 | 40,633 | 30,053 | 203,627 | △ 685 | 273,629 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|-------|------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 2014年4月1日残高 | 6,166 | 2 | 532 | △ 889 | △ 3,048 | 2,763 | 266 | 30,335 | 249,797 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | △ 303 |
| 会計方針の変更を反映した 2014年4月1日残高 | 6,166 | 2 | 532 | △ 889 | △ 3,048 | 2,763 | 266 | 30,335 | 249,494 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 合併による増加 | | | | | | | | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △ 4,798 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 62,297 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 36 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額) | 4,809 | △ 2 | 27 | 3,316 | 4,416 | 12,567 | 44 | 1,177 | 13,789 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 4,809 | △ 2 | 27 | 3,316 | 4,416 | 12,567 | 44 | 1,177 | 71,289 |
| 2015年3月31日残高 | 10,976 | △ 0 | 560 | 2,426 | 1,367 | 15,330 | 311 | 31,513 | 320,783 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

計算書類 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

貸借対照表 (2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|----------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 266,257 |
| 現金及び預金 | 21,313 |
| 受取掛手形 | 6,912 |
| 商品及び製品 | 139,418 |
| 仕掛品 | 43,742 |
| 材料及び貯蔵品 | 1,215 |
| 前払費用 | 19,077 |
| 繰延税金資産 | 1,934 |
| 関係会社短期貸付金 | 94 |
| 未収戻付法人税等 | 13,007 |
| 未収倒引当金 | 8,485 |
| 固定資産 | 4,771 |
| 有形固定資産 | 4,830 |
| 建物 | 1,542 |
| 構築物 | △ 89 |
| 機械及び装置 | 286,714 |
| 船舶 | 150,933 |
| 車両運搬具 | 17,777 |
| 器具及び備品 | 61,223 |
| 土地 | 0 |
| 建物 | 25 |
| 無形固定資産 | 2,328 |
| 特許権 | 45,609 |
| ソフトウェア | 2,051 |
| その他 | 988 |
| 投資その他の資産 | 19 |
| 投資有価証券 | 933 |
| 関係会社出資 | 36 |
| 関係会社に対する長期貸付金 | 134,791 |
| 関係会社出資 | 37,039 |
| 関係会社出資 | 64,180 |
| 関係会社出資 | 0 |
| 関係会社出資 | 1,225 |
| 関係会社出資 | 260 |
| 関係会社出資 | 13,861 |
| 関係会社出資 | 9,620 |
| 関係会社出資 | 17,535 |
| 関係会社出資 | 1,900 |
| 関係会社出資 | △ 10,833 |
| 資産合計 | 552,971 |

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 231,724 |
| 短期借入金 | 70,096 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 98,825 |
| 未払金 | 31,538 |
| 未払費用 | 10,525 |
| 預り金 | 2,107 |
| 賞与引当金 | 15,310 |
| その他 | 3,137 |
| 固定負債 | 184 |
| 長期借入金 | 103,616 |
| 繰延税金負債 | 87,331 |
| 退職給付引当金 | 4,599 |
| 修繕引当金 | 8,272 |
| 特別修繕引当金 | 1,453 |
| 債務保証損失引当金 | 57 |
| 関係会社整理損失引当金 | 1,492 |
| その他 | 79 |
| 負債合計 | 330 |
| 負債合計 | 335,341 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 207,349 |
| 資本金 | 40,633 |
| 資本剰余金 | 29,637 |
| 資本準備金 | 29,637 |
| 利益剰余金 | 137,586 |
| 利益準備金 | 5,676 |
| その他利益剰余金 | 131,910 |
| 特別償却積立金 | 168 |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,872 |
| 別途積立金 | 47,782 |
| 繰越利益剰余金 | 80,087 |
| 自己株式 | △ 508 |
| 評価・換算差額等 | 9,970 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,970 |
| 新株予約権 | 311 |
| 純資産合計 | 217,630 |
| 負債純資産合計 | 552,971 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

損益計算書 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|----------|----------|
| 売上高 | | 558,564 |
| 売上原価 | | 469,798 |
| 売上総利益 | | 88,765 |
| 販売費及び一般管理費 | | 53,000 |
| 営業利益 | | 35,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 346 | |
| 受取配当金 | 3,254 | |
| 固定資産賃貸料 | 1,453 | |
| 為替差益 | 5,939 | |
| その他 | 1,647 | 12,641 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,134 | |
| その他 | 387 | 2,521 |
| 経常利益 | | 45,885 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 253 | |
| 投資損失引当金戻入額 | 900 | |
| 合併に伴う利益 | 9,186 | |
| 関係会社清算益 | 596 | 10,937 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 663 | |
| 投資有価証券評価損 | 89 | |
| 関係会社投資損 | 1,602 | |
| 関係会社株式評価損 | 245 | |
| 減損損失 | 315 | 2,916 |
| 税引前当期純利益 | | 53,906 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,899 | |
| 法人税等調整額 | △ 12,987 | △ 11,088 |
| 当期純利益 | | 64,994 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|--------|--------------------------------|---------|------------|---------|--------------------------------------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益剰余金 利益準備金 その他 利益剰余金 | | | | | | |
| 2014年4月1日残高 | 40,633 | 29,637 | 5,676 | 71,557 | △ 516 | 146,989 | 5,464 | 266 | 152,720 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | 172 | | 172 | | | 172 |
| 会計方針の変更を反映 した2014年4月1日残高 | 40,633 | 29,637 | 5,676 | 71,730 | △ 516 | 147,161 | 5,464 | 266 | 152,893 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 4,798 | | △ 4,798 | | | △ 4,798 |
| 当期純利益 | | | | 64,994 | | 64,994 | | | 64,994 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 36 | △ 36 | | | △ 36 |
| 自己株式の処分 | | | | △ 15 | 44 | 28 | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額) | | | | | | | 4,505 | 44 | 4,549 |
| 当期中の変動額合計 | — | — | — | 60,180 | 7 | 60,187 | 4,505 | 44 | 64,736 |
| 2015年3月31日残高 | 40,633 | 29,637 | 5,676 | 131,910 | △ 508 | 207,349 | 9,970 | 311 | 217,630 |

その他利益剰余金の内訳

| | 特別償却積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮 特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | その他 利益剰余金合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------------|--------|----------|----------------|
| 2014年4月1日残高 | 211 | 2,823 | 807 | 26,782 | 40,933 | 71,557 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | 172 | 172 |
| 会計方針の変更を反映 した2014年4月1日残高 | 211 | 2,823 | 807 | 26,782 | 41,106 | 71,730 |
| 当期中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 4,798 | △ 4,798 |
| 当期純利益 | | | | | 64,994 | 64,994 |
| 自己株式の処分 | | | | | △ 15 | △ 15 |
| 特別償却積立金の積立 | 8 | | | | △ 8 | — |
| 特別償却積立金の取崩 | △ 51 | | | | 51 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | 1,402 | | | △ 1,402 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △ 353 | | | 353 | — |
| 固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩 | | | △ 807 | | 807 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | 21,000 | △ 21,000 | — |
| 当期中の変動額合計 | △ 43 | 1,049 | △ 807 | 21,000 | 38,981 | 60,180 |
| 2015年3月31日残高 | 168 | 3,872 | — | 47,782 | 80,087 | 131,910 |

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年5月7日

東ソ一株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東ソ一株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソ一株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年5月7日

東ソー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司[Ⓔ]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 渡 沼 照 夫[Ⓔ]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 笠 間 智 樹[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東ソー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第116期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第116期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び同号ロ（2）の不適切な者によって支配されることを防止するための取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、事業報告に記載されている不適切な者によって支配されることを防止するための取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月8日

東ソー株式会社 監査役会

監査役(常勤) 石川 克美 ㊟

監査役(常勤) 田中 伸二 ㊟

監査役 寺本 哲也 ㊟

監査役 尾崎 恒康 ㊟

(注) 監査役寺本哲也及び尾崎恒康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

トピックス



▲第三塩化ビニルモノマー製造設備

南陽事業所第三塩化ビニルモノマー製造設備の生産能力を増強 日本ポリウレタン工業株式会社と合併 ～「ビニル・イソシアネート・チェーン」事業の収益力向上を図る～

当社は、南陽事業所において第三塩化ビニルモノマー（VCM）製造設備の生産能力増強（年間20万トン増）を実施しました。同設備の増強後の年間生産能力は60万トンとなり、当社全体でのVCMの年間生産能力は110万トンとなりました。本計画の実施により、グループ会社の国内外塩化ビニル樹脂（PVC）製造販売会社への自社VCMの安定供給が可能となりました。またVCMの生産能力を増強したことで、生産余力があった電解設備の稼働率を上げることができ、苛性ソーダの生産・販売量が増加しました。

また、当社はウレタン原料を製造する日本ポリウレタン工業株式会社（当社出資比率100%）と2014年10月1日に合併しました。当社はウレタンの製造に不可欠なイソシアネートの原料として、アニリン、一酸化炭素、塩素等を日本ポリウレタン工業株式会社に供給し、同社で副生される塩酸を当社の塩化ビニルモノマーの原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図ってまいりました。この度の合併により、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリンなどの原料からイソシアネート製品・誘導品までのウレタン事業の一貫体制を名実ともに確立しました。

これらにより「ビニル・イソシアネート・チェーン」事業の収益力向上を図っていきます。

アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設

当社は、南陽事業所においてアミン系環境対応型ウレタン発泡触媒（RZETA[®]）製造設備を新設しました。ウレタン発泡触媒は、自動車のシートや内装材、寝具や家具などのクッション材などに使用されるウレタン樹脂の製造に欠かせない触媒です。昨今の世界的な環境保護意識の高まりを受け、ウレタン樹脂を製造する際に発生する大気や土壌などの汚染原因物質となる揮発性有機化合物（VOC）の低減が課題となっております。新製品「RZETA[®]」は、この要件を満たすために当社が独自開発した環境対応型触媒であり、また環境対応型ウレタン発泡触媒では困難とされていた、既存触媒と同等の耐久性を有するウレタン樹脂の製造が可能です。

当社は、エチレンアミンの誘導品であるウレタン発泡触媒製品を約40年に亘り製造・販売しており、既存触媒に「RZETA[®]」を加えて高機能商品を充実したアミン事業を展開していきます。



▲RZETA[®]製造設備

バイオサイエンス事業において新型検査装置を3機種、販売開始 新型装置の販売開始に伴い、酵素免疫測定試薬の生産能力を増強

当社は、バイオサイエンス事業において①癌検査やホルモン検査などに使用する化学発光酵素免疫測定法を原理とした免疫測定装置（AIA[®]-CL2400）、②糖尿病検査に使用する高速液体クロマトグラフィー法（HPLC法）を原理とした自動グリコヘモグロビン分析計（HLC-723[®]G11）、③結核菌検査に使用する自動遺伝子検査装置（TRCReady[®]-80）を販売開始しました。これらの装置は従来装置の後継機となる新型装置で、簡便な操作で迅速・高感度な測定が可能となっています。検査市場で要求される要素をより一層追求した新機種・新試薬を上市することでさらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

また、当社とグループ会社の東ソー・エイアイエイ株式会社は新型装置の販売開始に伴い、酵素免疫測定試薬製造設備の生産能力増強を計画しています。本計画は、当社が販売する全自動化学発光酵素免疫測定装置（AIA[®]-CLシリーズ）の専用試薬（AIA-パックCL[®]シリーズ）の生産拡大を見込むとともに、従来装置（AIA[®]シリーズ）に対応した試薬の安定供給を図るべく、新旧試薬の製造が切り替え可能な製造ラインを東ソー・エイアイエイ工場内に増設するものです。

これらによりバイオサイエンス事業のさらなる収益力向上を図っていきます。



▲AIA[®]-CL2400



▲HSZ[®]製造設備

南陽事業所ハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強 旺盛な需要を受けてマレーシアにて海外生産拠点の新設を決定

当社は、南陽事業所においてハイシリカゼオライト（HSZ[®]）製造設備の生産能力増強（当時の当社生産能力の約50%増）を実施しました。HSZ[®]は優れた耐熱性や耐酸性、吸着性を有する合成ゼオライトで、従来の石油精製・石油化学分野の触媒用途に加え、昨今、環境負荷軽減を目的とした自動車排ガス浄化触媒や揮発性有機化合物（VOC）の吸着除去剤などの環境浄化分野での用途が拡大しています。

また、日米欧における旺盛な需要と、今後のアジア需要、為替変動リスクの軽減、製品の安定供給を目的とした事業継続計画（BCP）の観点から、マレーシアにおける

製造設備の新設を決定しました。投資額は約110億円で、現在当社が南陽事業所と四日市事業所で所有している生産能力全体の約40%増となる製造設備を新設し、2017年半ばの商業運転開始を予定しています。

これらにより高機能材料事業の収益力向上を図っていきます。

主な事業所及びグループ会社

■ 当社の国内拠点



■ 海外拠点

海外現地法人所在地 (直接出資のみ)
 北 米…アメリカ
 欧 州…ベルギー、オランダ、ギリシャ
 アジア…中国、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア



■ 企業集団の状況

クロル・アルカリ

| |
|---------------------------|
| 大洋塩ビ(株) |
| 東北東ソー化学(株) |
| 太平洋化学製品(株) |
| プラス・テク(株) |
| 東曹(広州)化工有限公司 |
| フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. |
| P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー |
| 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司 |
| トソー・ポリビンCo. |
| ロンシール工業(株) |
| マブハイ・ビニルCo. |

その他10社

石油化学

| |
|---------|
| 北越化成(株) |
| その他7社 |

その他

| |
|-------------|
| 東ソー物流(株) |
| 東ソー・ニッケミ(株) |
| 東邦アセチレン(株) |

その他16社

機能商品

| |
|---------------------|
| 東ソー・エスジーエム(株) |
| 東ソー日向(株) |
| 東ソー・スペシャリティマテリアル(株) |
| 東ソー・ファインケム(株) |
| 東ソー・クォーツ(株) |
| 東ソー・シリカ(株) |
| 東ソー・エフテック(株) |
| 東ソー有機化学(株) |
| トソー・アメリカ, Inc. |
| トソー・ヨーロッパN.V. |
| トソー・ヘラスA.I.C. |
| トソー・SMD, Inc. |
| トソー・クォーツ, Inc. |
| 保土谷化学工業(株) |
| マナック(株) |
| デラミンB.V. |

その他25社

エンジニアリング

| |
|-----------|
| オルガノ(株) |
| 東北電機鉄工(株) |

その他15社

…連結子会社 …持分法適用会社

上記の主な関係会社を含む連結子会社は91社、持分法適用会社は15社です。
 2014年10月1日付で日本ポリウレタン工業(株)を吸収合併いたしました。

■ (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書要旨 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (単位:百万円)

| | |
|-------------------------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 54,106 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 34,114 |
| (フリー・キャッシュ・フロー) | 19,991 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 20,718 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,295 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 568 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,127 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額 | 44 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 55,740 |

■ お知らせ

上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日からは20%(所得税15%、住民税5%)となります。

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主メモ

| | |
|----------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tosoh.co.jp) |
| 株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| 事務取扱場所 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 電話照会先 | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 同取次窓口 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 |

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行われる際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を送付させていただいております。確定申告を行われる株主様は大切に保管ください。

当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。

【ホームページアドレス】<http://www.tosoh.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。